

宮城県の財政状況



🌿 宮城県総務部財政課 平成20年10月

お問い合わせ先：宮城県総務部財政課 財政計画班
TEL 022(211)2312
FAX 022(211)2395
e-mail zaisei@pref.miyagi.jp

目 次

1	平成20年度一般会計予算の概要	1
2	平成19年度一般会計決算の概要	2
3	特別会計・公営企業会計決算の状況	3
4	県財政（普通会計）の構造と推移	4
5	公債費の状況	8
6	プライマリーバランスの推移	9
7	市場公募債・銀行等引受債の発行実績	10
8	県債残高の状況	11
9	基金の状況	12
10	各種指標の推移	13
11	主な第3セクター（出資団体）の経営状況	15
12	中期的な財政見通し	16
13	財政健全化確保への取組	17
14	宮城県のバランスシート	19

1 平成20年度一般会計予算の概要

財政運営の基本方針

三位一体改革による地方交付税等の大幅な削減や社会保障関係経費の増加に伴い、構造的な多額の財源不足に陥り、財源調整機能を担う基金がほぼ枯渇する中、新・財政再建推進プログラムに基づいた歳入確保対策、歳出抑制対策の徹底を図ります。

予算編成の基本的考え方

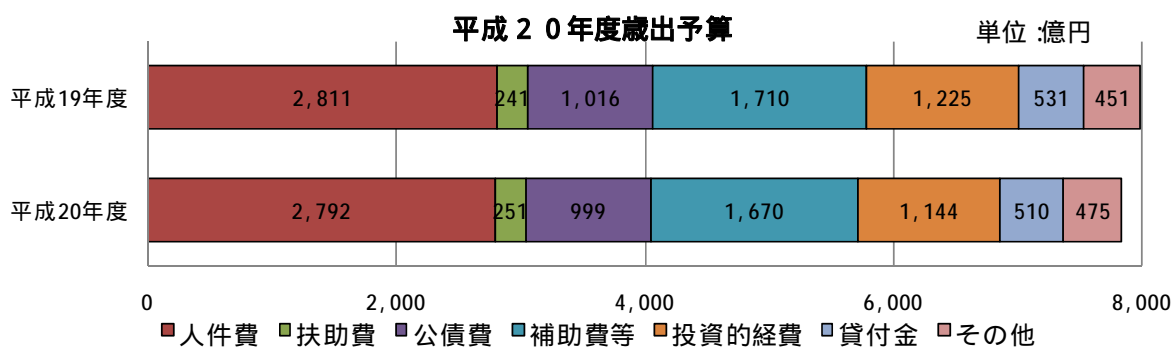
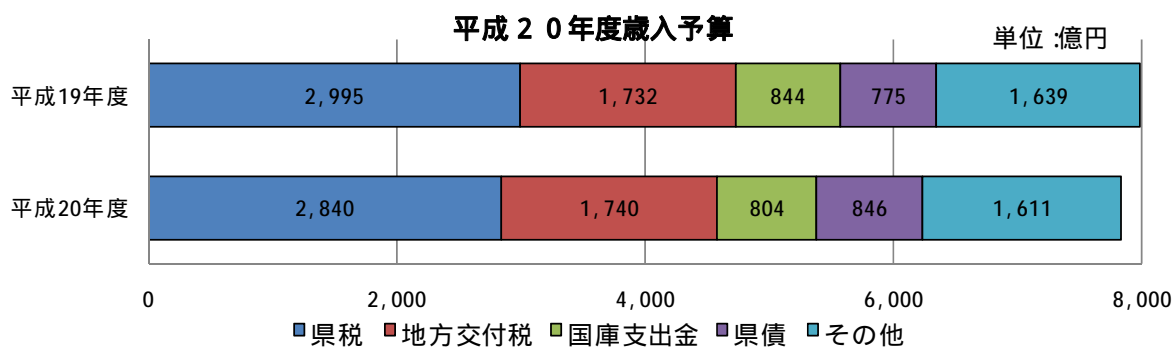
極めて厳しい財政状況の下、これまでの取組に加え、更なる財源対策を講じるとともに、富県宮城の実現に積極果敢に挑戦するため、「みやぎ発展税」収入による基金事業を意欲的に展開することにより、限られた財源を効率的・重点的に配分することで編成しました。

財源の確保

歳入では、県債の活用や基金の取崩し等による対応を行いつつ、土地売却や広告収入など、できる限りの収入確保に努めた上で、株式売却収入を計上し、歳出では、定員管理計画等による人件費の抑制や、公債費の平準化等を図るとともに、内部管理経費を中心に引き続き徹底した削減・抑制に努めました。

予算規模

平成20年度一般会計当初予算は、約7,841億円(前年度比1.8%減)となり、依然として厳しい状況が続いています。



2 平成19年度一般会計決算の概要

決算規模

歳入は8,009億円で、前年度に比べ204億円の減少となり、歳出は7,947億円で、前年度に比べ174億円の減少となりました。

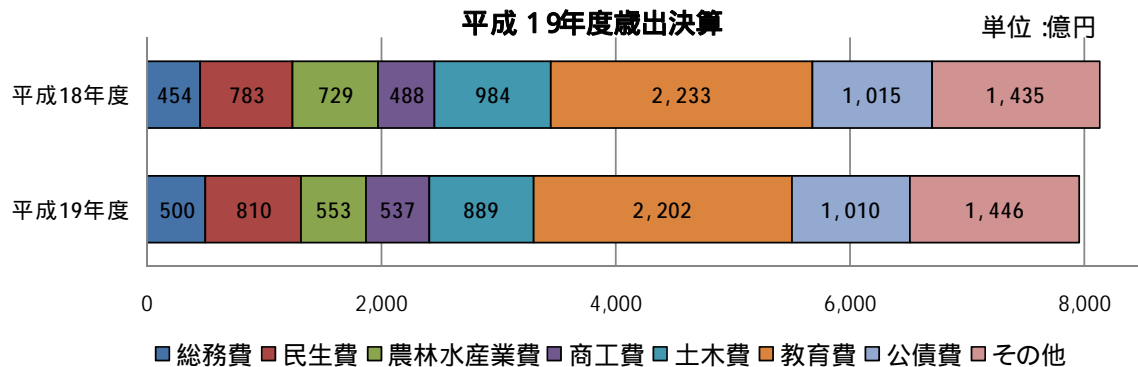
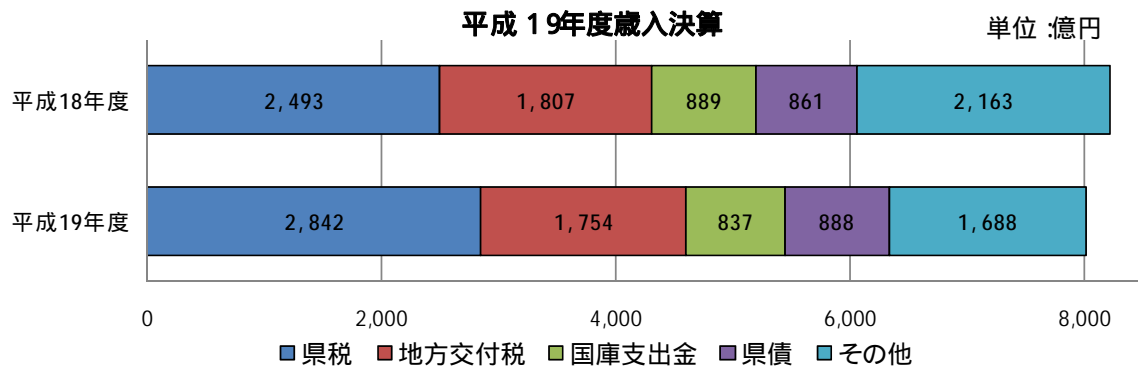
形式収支及び実質収支

歳入歳出差引額（形式収支）は62億円で、このうち翌年度への繰越財源18億円を控除した実質収支は、昨年度とほぼ同額の44億円の黒字となりました。

最近の実質収支の状況

（単位：百万円）

	15	16	17	18	19
歳入	838,081	837,204	833,996	821,365	800,932
歳出	824,421	824,178	821,173	812,120	794,753
差引	13,660	13,026	12,823	9,245	6,179
翌年度への繰越財源	11,630	8,320	9,245	4,879	1,793
実質収支	2,030	4,706	3,578	4,366	4,386



3 特別会計・公営企業会計決算の状況

特別会計 平成19年度決算

(単位：千円)

会計名	歳入	歳出	差引	会計の概要
母子寡婦福祉資金	274,673	61,970	212,703	母子福祉資金等の貸付
小規模企業者等 設備導入資金	6,818,020	5,196,303	1,621,717	小規模企業者等設備導入資金 などの貸付
農業改良資金	580,269	129,194	451,075	農業改良資金の貸付
沿岸漁業改善資金	628,796	180,824	447,972	沿岸漁業改善資金の貸付
林業改善資金	464,084	62,095	401,989	林業改善資金の貸付
県有林	726,010	719,750	6,260	県有林の維持・管理等
土地取得	3,938,249	3,937,509	740	公共用地の先行取得
土地区画整理事業	6,525,222	6,313,319	211,903	土地区画整理事業の実施
流域下水道事業	12,087,987	11,798,276	289,711	流域下水道の整備
港湾整備事業	13,597,572	13,586,572	11,000	港湾の整備
公債費	188,439,257	188,439,257	0	県債償還の管理
合計	234,080,139	230,425,069	3,655,070	

特別会計の歳入決算額は約2,341億円で、前年度に比べ約76億円の増となり、歳出決算額は、2,304億円で、前年度に比べ約81億円の増となりました。

公営企業会計 平成19年度決算

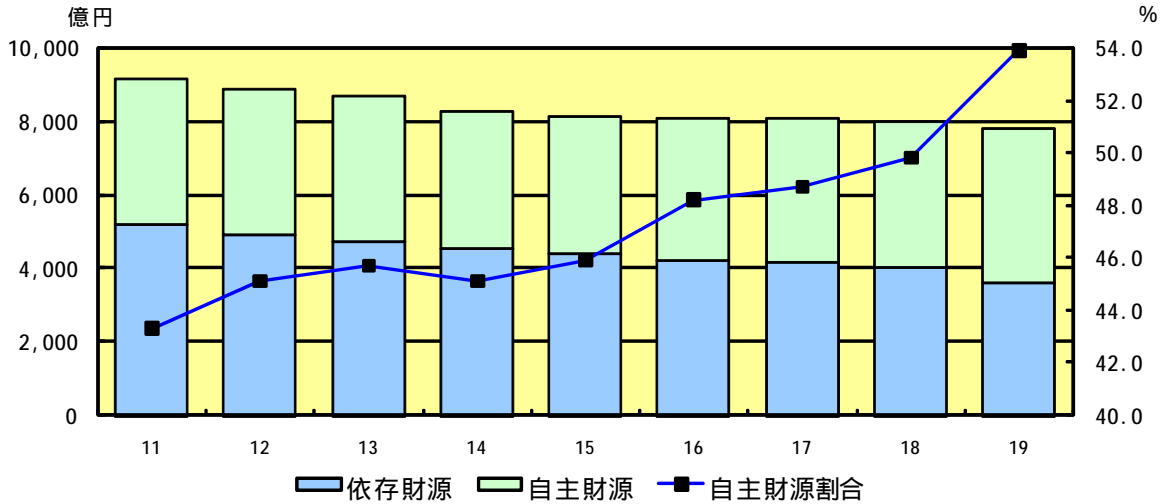
(単位：千円)

		水道用水 供給事業	工業用水道 事業	工業用地等 造成事業	地域整備 事業	病院事業
損益 収支	収入 a	17,661,450	1,672,366	421,271	126,795	12,989,750
	支出 b	14,806,063	1,457,004	1,667,471	222,325	13,663,148
	収支差引 c=a-b	2,855,387	215,362	1,246,200	95,530	673,398
資本 収支	収入 d	9,272,063	958,091	47,933	428,039	3,294,425
	企業債	7,117,400	368,200	0	0	2,368,100
	支出 e	19,440,289	1,843,203	0	26,600	4,015,747
	収支差引 f=d-e	10,168,226	885,112	47,933	401,439	721,322
	補てん財源	10,168,226	885,112	0	0	721,322

- ・水道用水供給事業：大崎地域，仙南・仙塩地域へ水道用水を供給する事業です。
- ・工業用水道事業：仙塩地区や仙台湾地区，仙台北部中核工業団地等へ工業用水を供給する事業です。
- ・工業用地等造成事業：仙台港とその背後地の工業用地等の造成及び分譲を行う事業です。(平成20年3月をもって事業精算)。
- ・地域整備事業：仙台港国際ビジネスサポートセンター等地域振興に資する施設の管理運営を行う事業です。
- ・病院事業：循環器・呼吸器病センター，精神医療センター，がんセンターの経営を行う事業です。

4 県財政(普通会計)の構造と推移

< 歳入 >

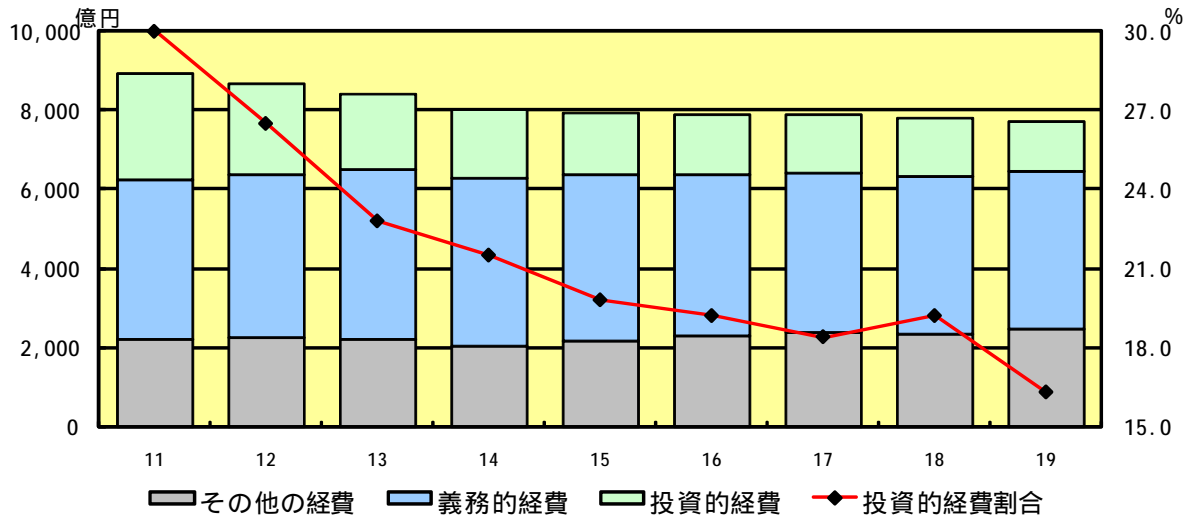


(単位: 億円, %)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19
自主財源	3,952	4,001	3,958	3,721	3,730	3,882	3,923	3,963	4,201
自主財源割合	(43.3)	(45.1)	(45.7)	(45.1)	(45.9)	(48.2)	(48.7)	(49.8)	(53.9)
県 税	2,618	2,697	2,686	2,435	2,454	2,491	2,520	2,641	2,954 (37.9)
諸 収 入	585	683	544	585	605	613	619	604	631 (8.1)
使用料・手数料	166	164	163	161	178	175	167	160	157 (2.0)
分担金・負担金	183	167	140	118	96	116	97	174	73 (0.9)
そ の 他	400	290	425	422	397	487	520	384	386 (5.0)
依存財源	5,178	4,870	4,700	4,531	4,398	4,180	4,125	3,994	3,598
依存財源割合	(56.7)	(54.9)	(54.3)	(54.9)	(54.1)	(51.8)	(51.3)	(50.2)	(46.1)
地 方 交 付 税	2,182	2,342	2,220	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754 (22.5)
国 庫 支 出 金	1,749	1,617	1,592	1,398	1,303	1,190	1,037	890	838 (10.7)
県 債	1,197	865	844	997	1,042	1,028	941	865	948 (12.2)
そ の 他	50	46	44	43	73	140	302	432	58 (0.7)
歳 入 総 額	9,130	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799 (100.0)

- ・三位一体改革により、地方交付税や、その振り替わりである臨時財政対策債が、平成16年度に大幅に削減され、財政運営に多大な影響を与えています。
- ・平成19年度は税源移譲により、県税が前年度と比較して313億円増加したものの、所得譲与税の廃止等により、地方譲与税がそれを上回る386億円減少しました。
- ・国庫支出金は、三位一体改革による影響や公共事業のキャップ制の導入等により年々減少しています。

< 歳出 >

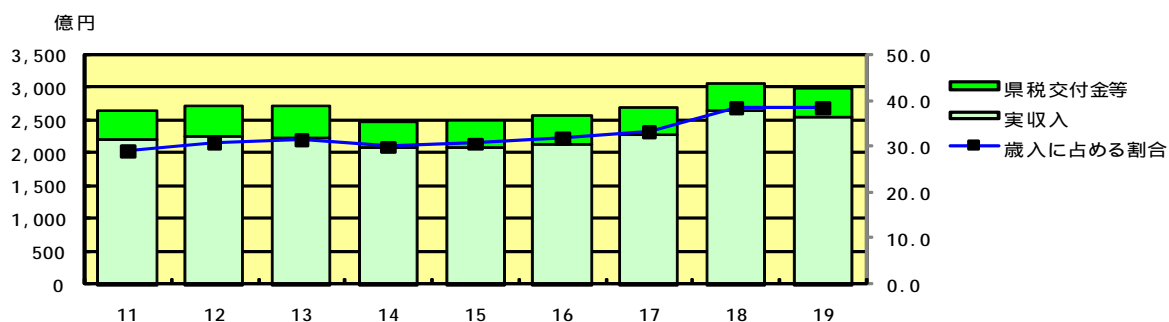


(単位：億円，%)

区 分	11	12	13	14	15	16	17	18	19	(構成比)
義務的経費	4,060	4,107	4,272	4,268	4,169	4,073	4,025	3,964	3,957	
義務的経費割合	(45.4)	(47.4)	(50.6)	(53.1)	(52.6)	(51.7)	(51.1)	(50.6)	(51.4)	
人 件 費	2,859	2,801	2,826	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805	(36.4)
扶 助 費	228	217	232	228	176	172	143	134	135	(1.8)
公 債 費	973	1,089	1,214	1,203	1,197	1,157	1,098	1,032	1,017	(13.2)
投資的経費	2,684	2,297	1,927	1,728	1,572	1,514	1,449	1,503	1,255	
投資的経費割合	(30.0)	(26.5)	(22.8)	(21.5)	(19.8)	(19.2)	(18.4)	(19.2)	(16.3)	
普通建設事業費 (補 助)	1,321	1,186	963	833	745	701	646	584	525	(6.8)
普通建設事業費 (単 独)	944	716	601	516	494	517	540	549	438	(5.7)
普通建設事業費 (直 轄)	325	318	308	303	225	253	234	330	247	(3.2)
普通建設事業費 (受 託)	15	13	11	14	15	9	9	7	7	(0.1)
災害復旧事業費	79	64	44	62	93	34	20	33	38	(0.5)
その他の経費	2,198	2,264	2,238	2,046	2,191	2,289	2,407	2,363	2,493	
その他の経費割合	(24.6)	(26.1)	(26.6)	(25.4)	(27.6)	(29.1)	(30.5)	(30.2)	(32.3)	
歳 出 総 額	8,942	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705	(100.0)

- ・介護保険給付費負担金や国民健康保険助成費等の社会保障関係経費は、年々増加しています。
- ・その一方で、定員管理計画に基づく職員数削減等による人件費の抑制や新・財政再建プログラムに基づく発行抑制，平準化等による公債費の減少により，義務的経費は年々減少しています。
- ・公共事業のキャップ制の導入により，投資的経費は著しく減少しています。

税収の推移

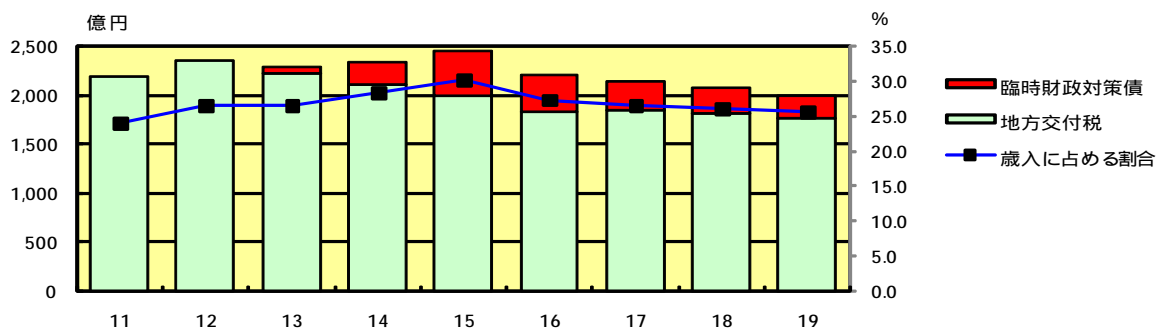


(単位：億円，%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
税収等 (A)	2,638	2,717	2,707	2,456	2,482	2,562	2,675	3,057	2,984
歳入規模 (B)	9,130	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799
(A) / (B)	28.9	30.6	31.3	29.8	30.5	31.8	33.2	38.4	38.3
県税交付金等 (C)	434	484	478	387	399	433	407	422	439
実収入 (A) - (C)	2,204	2,233	2,229	2,069	2,083	2,129	2,268	2,635	2,545

- ・ 税収等とは、県税、地方消費税清算金及び地方譲与税の合計であり、地方消費税清算金については、収入及び支出の相殺後となっています。
- ・ 税収等は、平成16年度から三位一体改革に伴う税源移譲により増加したものの、平成19年度の法人二税が、企業業績の伸び悩み等により、地方財政計画も参考にしながら計上した当初予算を大きく下回ったことなどから減少に転じました。
- ・ 平成20年度から取組を強化すべき事業に重点的に配分するため、法人事業税の超過課税である「みやぎ発展税」を導入しています。

地方交付税の推移

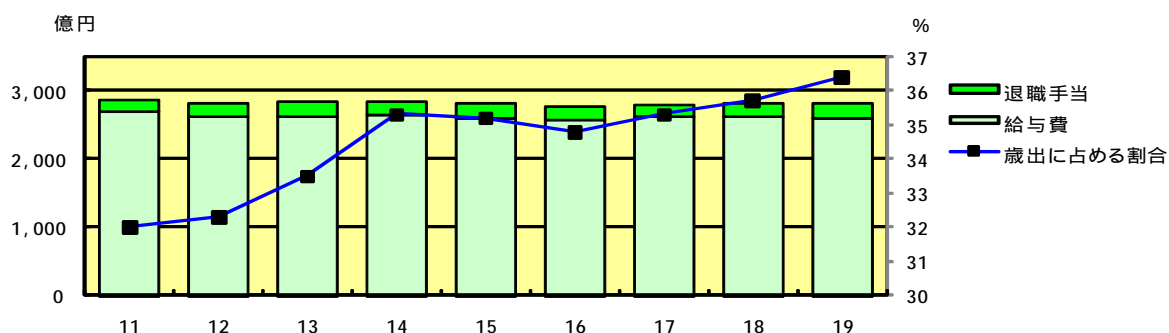


(単位：億円，%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
地方交付税 (A)	2,182	2,342	2,220	2,093	1,980	1,822	1,845	1,807	1,754
臨時財政対策債 (B)	-	-	65	241	463	370	284	254	231
(A) + (B) = (C)	2,182	2,342	2,285	2,334	2,443	2,192	2,129	2,061	1,985
歳入規模 (D)	9,130	8,871	8,658	8,252	8,128	8,062	8,048	7,957	7,799
(C) / (D)	23.9	26.4	26.4	28.3	30.1	27.2	26.5	25.9	25.5

- ・ 平成19年度の普通交付税は、算定基礎とされた法人二税等が増加したことにより減少しました。しかし、実際の収入は算定基礎を大幅に下回ったことから、多額の減収補てん債を発行しました。
- ・ 平成20年度の臨時財政対策債は、地方再生対策費の財源となる地方税の偏在是正策の効果が発現しないため、その代替として発行されているため増加します。

人件費の推移

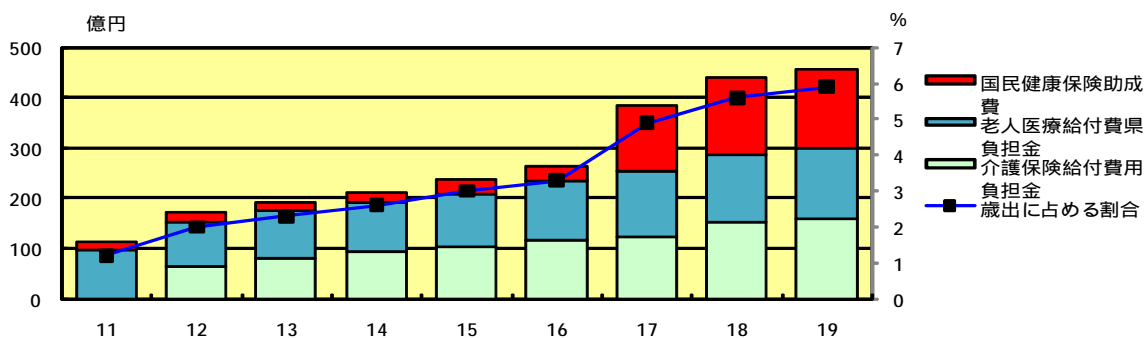


(単位：億円，%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
人件費 (A)	2,859	2,801	2,825	2,837	2,796	2,744	2,784	2,798	2,805
給与費	2,670	2,610	2,608	2,634	2,587	2,553	2,597	2,601	2,586
退職手当	189	191	217	203	209	191	187	197	219
歳出規模 (B)	8,942	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705
(A) / (B)	32.0	32.3	33.5	35.3	35.2	34.8	35.3	35.7	36.4

- ・ 定員管理計画に基づく職員数削減や職員手当の見直し等により、給与費は年々減少しています。
- ・ いわゆる「団塊の世代」の退職に伴い、平成19年度以降退職手当の増加が顕著になることが見込まれます。
- ・ 平成19年度から給与構造改革を実施し、更なる給与費抑制を図っています。

主な社会保障関係経費の推移



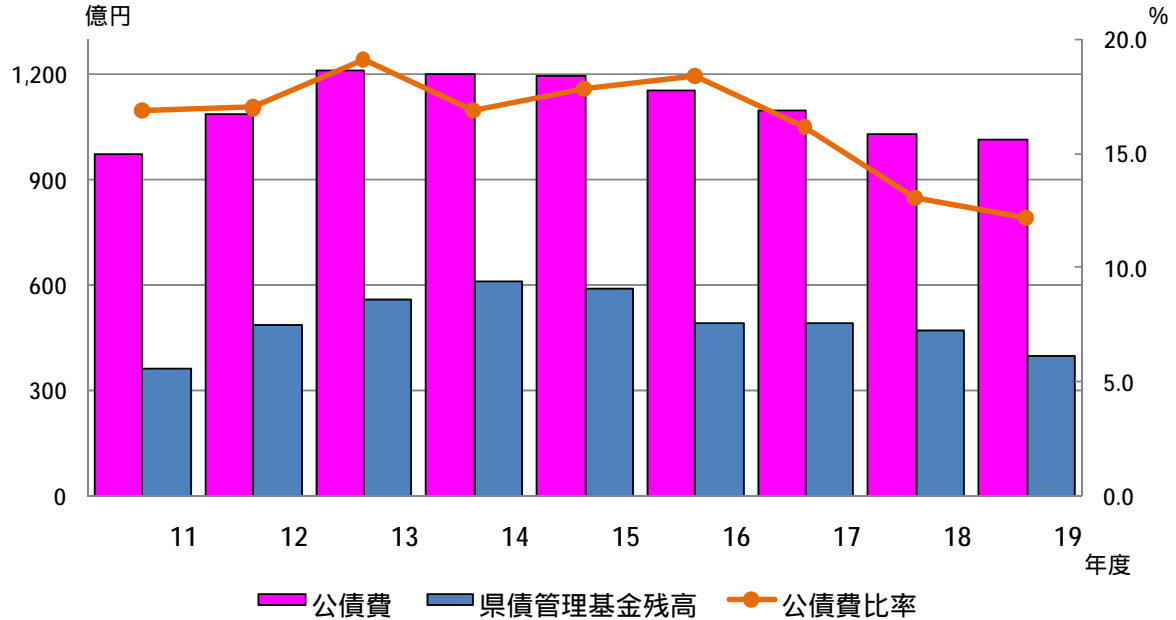
(単位：億円，%)

年 度	11	12	13	14	15	16	17	18	19
主な社会保障関係経費 (A)	111	170	192	210	237	263	383	441	457
介護保険給付費負担金	0	62	81	93	104	117	123	151	159
老人医療給付費県負担金	97	91	92	98	104	116	130	135	139
国民健康保険助成費	14	17	19	19	29	30	130	155	159
歳出規模 (B)	8,942	8,668	8,437	8,042	7,932	7,876	7,881	7,830	7,705
(A) / (B)	1.2	2.0	2.3	2.6	3.0	3.3	4.9	5.6	5.9

- ・ 高齢化率の上昇に伴い、年々社会保障関係経費も増加しています。
- ・ 社会保障関係経費の増加は、本県の財政状況の悪化を招く大きな要因の一つになっています。
- ・ 国の制度改正等によっても大きく変動しますが、今後とも増加していくことが見込まれています。

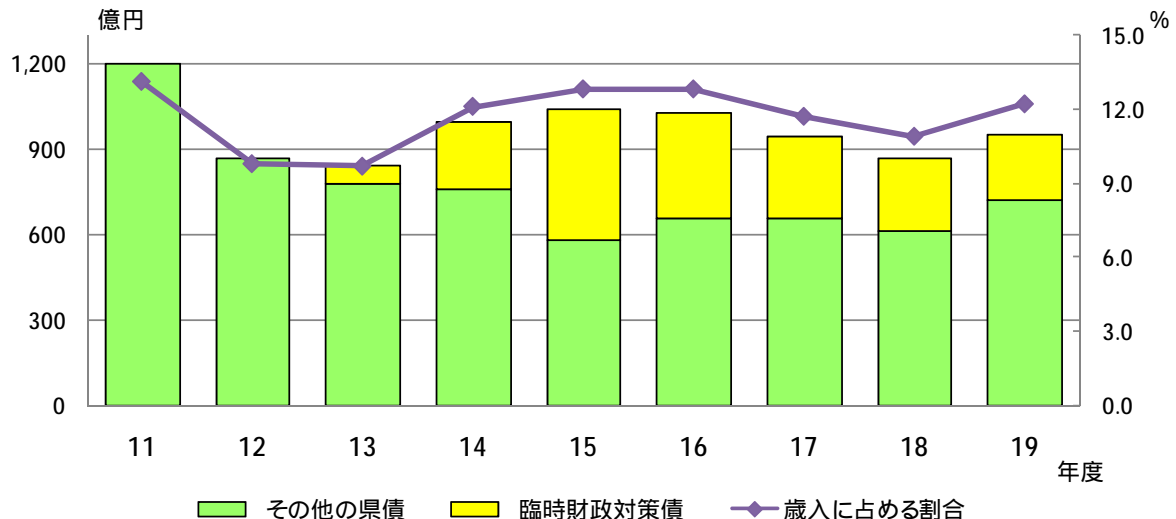
5 公債費の状況

公債費等（普通会計）の推移



- ・ 県債管理基金には、満期一括償還に対応するルール積立てを確実に行っており、将来の償還に備えています。
- ・ 公債費は、平成17年度まで16～19%で推移していましたが、県債発行の抑制を図ることとしたことから、今後も大きく比率が増加する見込みはありません。

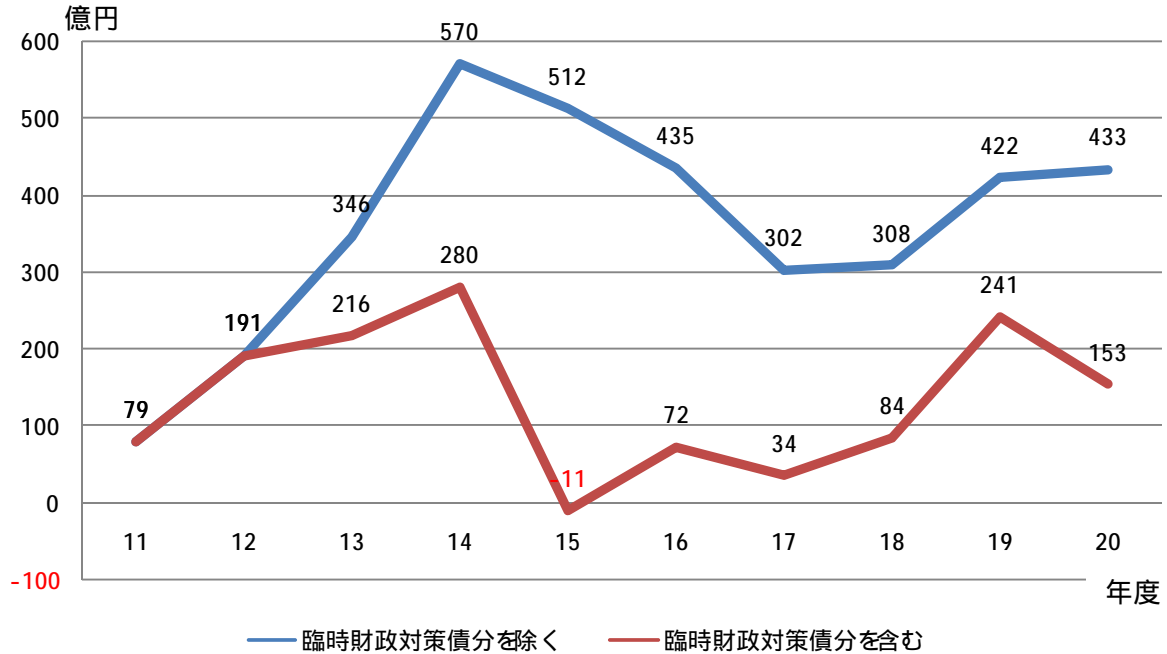
県債発行額（普通会計）の推移



- ・ 公共事業の削減に取り組んでいることから、臨時財政対策債などの財源対策債を除く県債発行額は、一定の水準を保っています。
- ・ 平成19年度に発行額が増加しているのは、減収補てん債の発行が影響しています。

6 プライマリーバランスの推移

プライマリーバランス（一般会計）の推移



各年度当初予算ベースで作成。

臨時財政対策債は、平成13年度から発行開始

- ・プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標です。

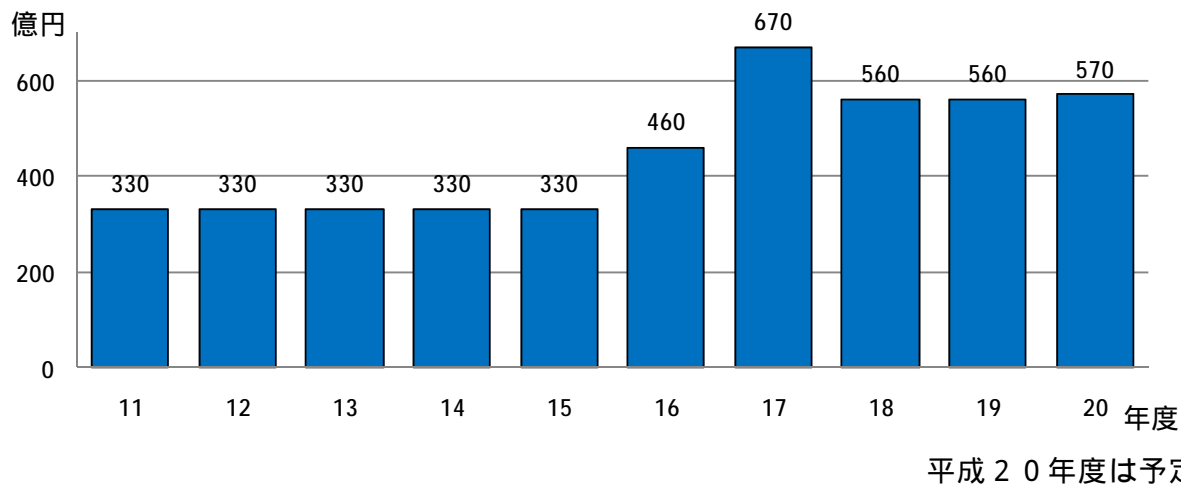
算出方法

$(\text{歳入} - \text{地方債収入}) - (\text{歳出} - \text{公債費})$

- ・本県のプライマリーバランスは、臨時財政対策債を除いた場合、平成11年度以降黒字に転じ、財政再建に向けた取組みの成果が現れていると言えます。
- ・今後も、新・財政再建プログラムなどに基づき、プライマリーバランスの状況を見据えつつ、健全な財政運営を行っていきます。

7 市場公募債・銀行等引受債の発行実績

市場公募債発行額（普通会計）の推移



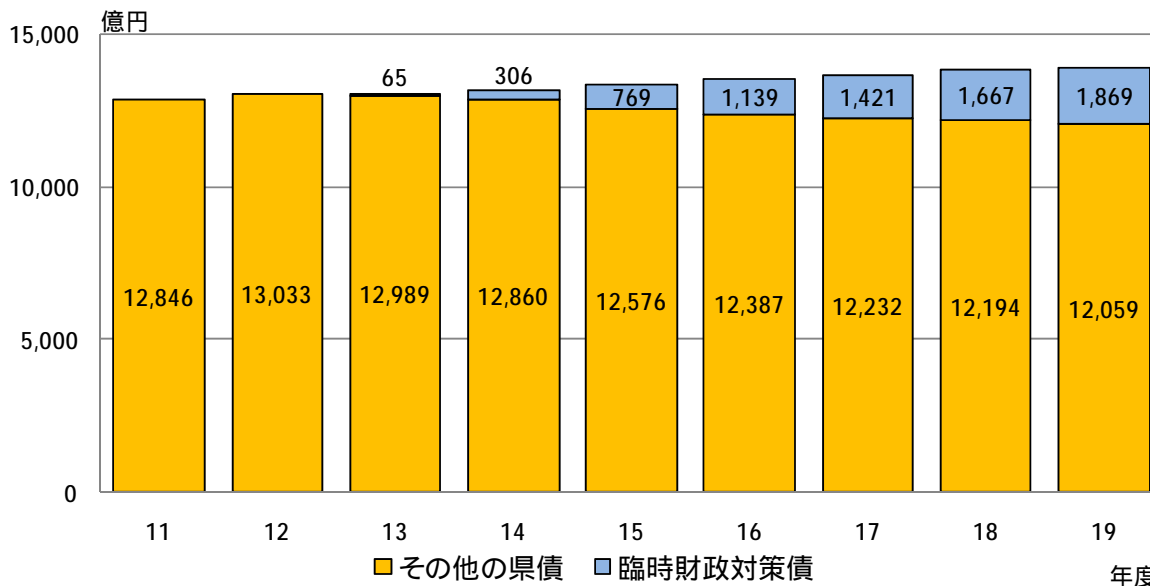
銀行等引受債の発行実績（普通会計）

発行年・月	発行額（億円）	年限（据置）	発行種別	備考
平成18年11月	385	5（3）	証書	借換債
平成19年1月	54	5（3）	証券	借換債
平成19年3月	57	5（3）	証書	
平成19年3月	18	5（3）	証書	借換債
平成19年3月	20	5（-）	証書	
平成19年3月	1	5（0）	証書	
平成19年5月	192	5（-）	証書	
平成19年5月	50	5（-）	証書	
平成19年5月	2	5（0）	証書	
（平成18年度）	779			
平成19年11月	135	5（3）	証書	借換債
平成19年12月	8	2.42（0）	証書	
平成20年3月	73	5（-）	証書	
平成20年3月	1	5（0）	証書	
平成20年3月	20	5（3）	証書	借換債
平成20年3月	4	1.3（0）	証書	借換債
平成20年4月	200	5（-）	証書	
平成20年5月	286	5（-）	証書	
平成20年5月	3	5（0）	証書	
（平成19年度）	730			

- ・平成20年度の市場公募債は、共同発行420億円のほか、個別発行(5年債)150億円を予定しています。
- ・銀行等引受債は、平成16年度から5年債や満期一括償還方式を導入し、償還期限の多様化に努めています。
- ・平成19年度からは、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債を中心に、プロポーザル方式による調達も導入しています。

8 県債残高の状況

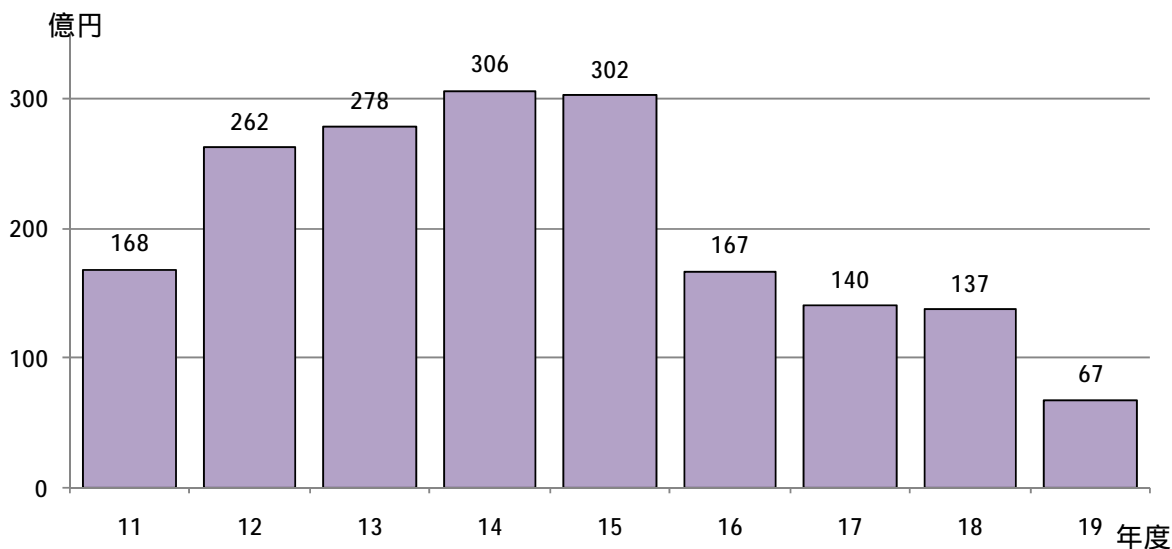
県債残高（普通会計）の推移



- ・ 本県では、バブル崩壊後の不況により県税収入が低迷するとともに、数次にわたる国の経済対策に積極的に呼応したことにより、県債発行額は増加し、残高も増嵩しています。
- ・ このような状況のため、本県では平成11年度の財政危機宣言に基づき、平成12年度に聖域なき歳出削減等を実施し、平成13年10月には、財政再建推進プログラムを策定し、具体的な財政再建の目標等を明らかにし、県債の発行及び将来の公債費の抑制に努めてきました。
- ・ また、平成18年2月には、新・財政再建推進プログラムを策定し、公共投資の縮減、県債の新規発行総額の抑制など、将来的な財政負担の縮減に向けた取組みを進めています。

9 基金の状況

財政調整基金等4基金の残高の推移



- ・ 財政調整基金等4基金とは、財政調整基金、県債管理基金、地域整備推進基金、国際化基盤整備推進基金をいい、いずれも年度間の財政調整を目的とした基金です。
(県債管理基金のうち一定のルールに基づき積立て、取崩しを行う分を除く。)

財政調整基金

景気低迷などによる大幅な税収減や災害など、予期しない支出に対応するための積立金

県債管理基金

県債の償還やその適正な管理のために必要な財源を確保するための積立金

地域整備推進基金

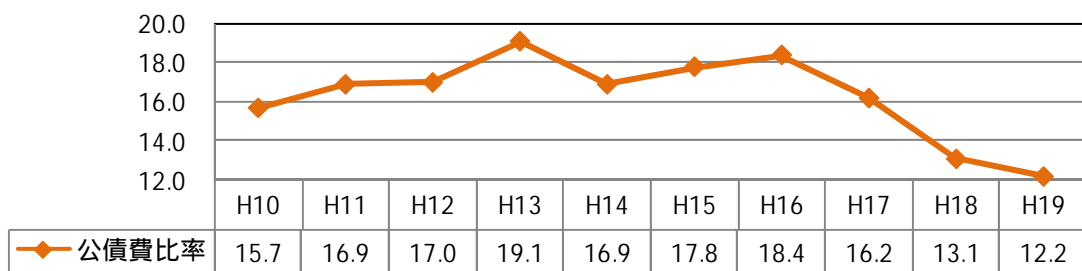
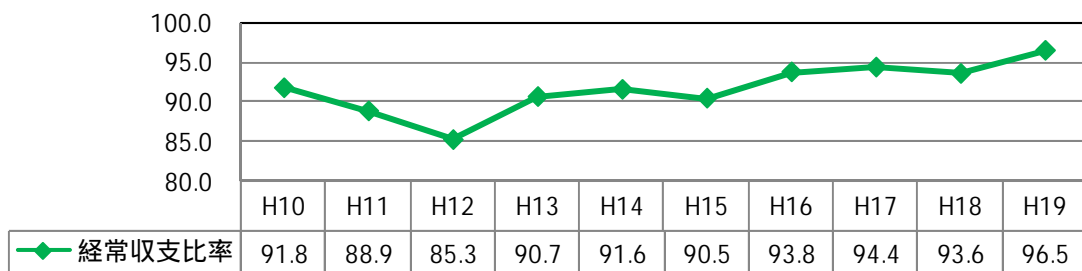
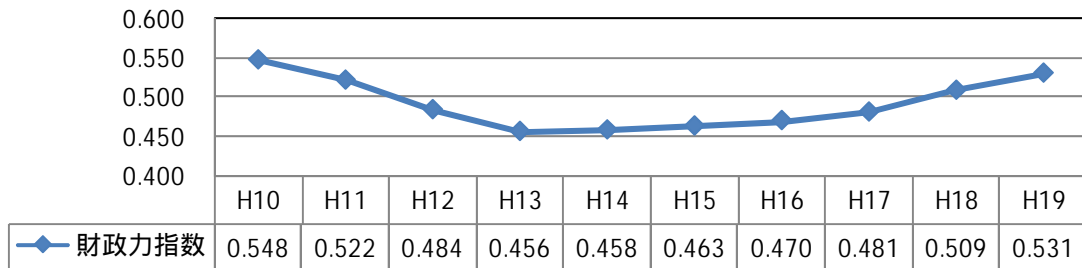
各地域における県勢発展の基盤となる公共施設整備を円滑に進めるための積立金

国際化基盤整備推進基金

国際交流拠点としての産業基盤施設整備を円滑に進めるための積立金

- ・ 平成16年度以降、財源不足を埋めるために基金の取崩しを行ってきたため、財源調整機能が失われつつあります。

10 各種財政指標の推移



財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3ヶ年間の平均値をいいます。1に近い団体ほど普通交付税算定上いわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえます。

経常収支比率

経常経費充当一般財源を経常一般財源総額で除した値をいい、当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。この比率が高いほど弾力性を失いつつあるといえます。

公債費比率

経常一般財源総額に占める公債費の一般財源所要額の比率をいいます。公債費の増加が、将来の住民の負担を強いることになり、かつ、財政構造の弾力性を圧迫することになることから、この比率を算定するものです。

(平成18年度普通会計決算)

歳出規模		財政力指数		経常収支比率		公債費比率	
1 東京都	6兆5,164	1 東京都	1.215	1 東京都	84.5	1 神奈川県	6.4
:	:	:	:	:	:	:	:
17 京都府	8,133	15 兵庫県	0.532	24 神奈川県	93.5	8 群馬県	12.8
18 宮城県	7,830	16 宮城県	0.509	26 宮城県	93.6	9 宮城県	13.1
19 岐阜県	7,771	17 滋賀県	0.505	27 北海道	93.8	10 兵庫県	13.2
:	:	:	:	27 秋田県	93.8	:	:
:	:	:	:	27 福島県	93.8	:	:
47 鳥取県	3,653	47 島根県	0.227	47 鹿児島県	97.9	47 島根県	26.5
全国平均		0.464		全国平均		16.4	

(注) 全国平均の指数及び比率は、全て単純平均である。

実質赤字比率

標準財政規模に対する一般会計等の実質赤字の割合をいいます。

連結実質赤字比率

標準財政規模に対する全会計の実質赤字額の割合をいいます。

実質公債費比率

標準財政規模に対する一般会計等の元利償還金及び準元利償還金の過去3ヶ年平均の割合をいいます。

将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合をいいます。

平成19年度決算に基づく比率

	早期健全化基準	財政再生基準	本県比率
実質赤字比率	3.75%	5.00%	なし
連結実質赤字比率	8.75%	25.00%	なし
実質公債費比率	25.0%	35.0%	16.6%
将来負担比率	400.0%	-	283.5%

(平成19年度決算全国比較)

実質赤字比率		連結実質赤字比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1 大阪府	0.02	:	:	1 東京都	8.7	1 東京都	82.9
:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	38 愛媛県	16.2	41 徳島県	278.3
- 宮城県	なし	- 宮城県	なし	39 宮城県	16.6	42 宮城県	283.5
:	:	:	:	39 大阪府	16.6	43 茨城県	289.9
:	:	:	:	41 富山県	16.7	:	:
:	:	:	:	41 高知県	16.7	:	:
:	:	:	:	:	:	:	:
:	:	:	:	47 北海道	21.7	47 兵庫県	361.7
全国平均	0.00	全国平均	なし	全国平均	14.0	全国平均	235.1

(注) 全国平均の指数及び比率は、全て単純平均である。

11 主な第3セクター（出資団体）の経営状況

（単位：百万円）

		宮 城 県 土地開発公社	宮 城 県 住宅供給公社	宮 城 県 道路公社	
出資状況	資本金	50	22	21,836	
	うち本県出資額	50	21	17,416	
	出資比率	100.0%	95.5%	79.8%	
	出資団体数	1	10	2	
貸借対照表	資産	流動資産	29,195	23,097	5,644
		固定資産	1,771	7,323	83,035
		資産合計	30,966	30,420	88,679
	負債	流動負債	340	18,076	1,148
		固定負債	24,402	5,494	17,194
		引当金等	133	0	48,501
		負債合計	24,875	23,570	66,843
	資本	資本金	50	22	21,836
		剰余金	6,041	6,415	0
		法定準備金等	0	413	0
		資本合計	6,091	6,850	21,836
	負債・資本合計		30,966	30,420	88,679
	損益計算書	経営損益計	営業収益 a	1,570	2,701
営業費用 b			1,740	2,988	2,602
一般管理費 c			0	115	285
営業利益 d=a-b-c			170	402	4,126
営業外収益 e			8	14	78
営業外費用 f			198	484	931
経常利益 g=d+e-f			360	872	3,273
特別損益		特別利益 h	0	3,219	0
		特別損失 i	0	1,992	0
		特定準備金計上前利益 j=g+h-i	360	355	3,273
		特定準備金取崩 k	0	0	0
		特定準備金繰入 l	0	0	3,941
		法人税等 m	0	0	0
当期利益 n=g+h-i-m		360	355	3,273	

住宅供給公社の当期利益は、 $n=j+k-l-m$

12 中期的な財政見通し

【試算1（成長率1.9%～1.3%）】

（単位：億円）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率
歳入合計（A）	7,841	1.8%	7,748	1.2%	7,744	0.1%	7,742	0.0%	7,750	0.1%
県税	2,840	5.2%	2,671	6.0%	2,560	4.2%	2,600	1.6%	2,636	1.4%
地方消費税清算金	452	2.8%	461	2.0%	470	2.0%	478	1.7%	484	1.3%
地方譲与税	28	3.5%	313	1,017.9%	520	66.1%	529	1.7%	536	1.3%
地方特例交付金等	31	40.9%	31	0.0%	21	32.3%	21	0.0%	21	0.0%
地方交付税	1,740	0.5%	1,667	4.2%	1,622	2.7%	1,597	1.5%	1,575	1.4%
国庫支出金	804	4.7%	814	1.2%	820	0.7%	822	0.2%	820	0.2%
県債	846	9.2%	810	4.3%	772	4.7%	752	2.6%	740	1.6%
その他の歳入	1,100	2.1%	981	10.8%	959	2.2%	943	1.7%	938	0.5%
歳出合計（B）	7,841	1.8%	7,918	1.0%	8,022	1.3%	8,046	0.3%	8,095	0.6%
人件費	2,792	0.7%	2,762	1.1%	2,717	1.6%	2,721	0.1%	2,753	1.2%
扶助費	251	4.2%	256	2.0%	258	0.8%	261	1.2%	264	1.1%
公債費	999	1.7%	1,001	0.2%	1,003	0.2%	1,006	0.3%	1,017	1.1%
県税交付金等	743	5.8%	761	2.4%	774	1.7%	787	1.7%	799	1.5%
投資的経費	1,144	6.6%	1,182	3.3%	1,203	1.8%	1,197	0.5%	1,178	1.6%
補助事業+単独事業	835	11.5%	873	4.6%	894	2.4%	888	0.7%	869	2.1%
直轄その他	309	9.6%	309	0.0%	309	0.0%	309	0.0%	309	0.0%
その他の歳出	1,912	0.5%	1,956	2.3%	2,067	5.7%	2,074	0.3%	2,084	0.5%
財源不足額（A）-（B）	0		170		278		304		345	
財源不足額累計	0		170		448		752		1,097	

【試算2（成長率0.0%）】

（単位：億円）

区 分	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率		対前年度 伸 率
歳入合計（A）	7,841	1.8%	7,709	1.7%	7,663	0.6%	7,620	0.6%	7,588	0.4%
県税	2,840	5.2%	2,618	7.8%	2,464	5.9%	2,463	0.0%	2,463	0.0%
地方消費税清算金	452	2.8%	452	0.0%	452	0.0%	452	0.0%	452	0.0%
地方譲与税	28	3.5%	307	996.4%	500	62.9%	500	0.0%	500	0.0%
地方特例交付金等	31	40.9%	31	0.0%	21	32.3%	21	0.0%	21	0.0%
地方交付税	1,740	0.5%	1,690	2.9%	1,651	2.3%	1,622	1.8%	1,593	1.8%
国庫支出金	804	4.7%	814	1.2%	820	0.7%	822	0.2%	820	0.2%
県債	846	9.2%	817	3.4%	797	2.4%	797	0.0%	802	0.6%
その他の歳入	1,100	2.1%	980	10.9%	958	2.2%	943	1.6%	937	0.6%
歳出合計（B）	7,841	1.8%	7,901	0.8%	7,991	1.1%	8,000	0.1%	8,032	0.4%
人件費	2,792	0.7%	2,762	1.1%	2,717	1.6%	2,721	0.1%	2,753	1.2%
扶助費	251	4.2%	256	2.0%	258	0.8%	261	1.2%	264	1.1%
公債費	999	1.7%	1,001	0.2%	1,003	0.2%	1,005	0.2%	1,012	0.7%
県税交付金等	743	5.8%	745	0.3%	745	0.0%	745	0.0%	745	0.0%
投資的経費	1,144	6.6%	1,181	3.2%	1,202	1.8%	1,196	0.5%	1,177	1.6%
補助事業+単独事業	835	11.5%	872	4.4%	893	2.4%	887	0.7%	868	2.1%
直轄その他	309	9.6%	309	0.0%	309	0.0%	309	0.0%	309	0.0%
その他の歳出	1,912	0.5%	1,956	2.3%	2,066	5.6%	2,072	0.3%	2,081	0.4%
財源不足額（A）-（B）	0		192		328		380		444	
財源不足額累計	0		192		520		900		1,344	

13 財政健全化確保への取組

新・財政再建プログラム

本県では、平成18年2月に平成21年度までを計画期間とする「新・財政再建プログラム」を策定し、歳入に見合った歳出構造の構築、公債費負担の平準化と将来的な財政負担の縮減を目指すこととしています。

景気動向、地方財政対策等を勘案し、毎年度の当初予算編成を通じて進行管理を行っています。

【歳入確保対策】《プログラム：985億円 見通し：1,270億円》

1. 県債の活用《プログラム：737億円 見通し：780億円》
行政改革推進債や退職手当債等の活用
2. 各種基金の活用《プログラム：120億円 見通し：315億円》
財政調整基金、特定目的基金の活用
3. 県税収入の確保《プログラム：4億円 見通し：4億円》
県税滞納整理の強化等
4. 受益者負担等の見直し《プログラム：11億円 見通し：15億円》
使用料、手数料の見直し
5. 県有資産の有効活用《プログラム：45億円 見通し：69億円》
県有未利用財産の売却等
6. 他会計資金の活用《プログラム：68億円 見通し：87億円》
特別会計資金の活用

【歳出抑制対策】《プログラム1,142億円 見通し：1,509億円》

1. 行政のスリム化《プログラム：237億円 見通し：354億円》
人件費総額の抑制、内部管理経費の縮減、県立施設の管理運営費の見直し
2. 事務事業の見直し《プログラム：335億円 見通し：590億円》
聖域なき歳出の見直し、各特別会計繰出金の見直し
3. 公債費負担の平準化《プログラム：458億円 見通し：412億円》
償還方法の見直し、借換債活用等
4. 将来的な財政負担の縮減《プログラム：112億円 見通し：153億円》
県債の新規発行総額の抑制、公共投資の縮減（年5%程度）

(単位：億円)

区 分		平成18年度			平成19年度			平成20年度			平成21年度			4年間合計		
		プログラム	決算	増減	プログラム	決算	増減	プログラム	当初	増減	プログラム	H20 中期 見通	増減	プログラム	決算 当初 中期	増減
財源不足額 A	試算1	493	475	18	527	742	215	578	764	186	669	880	211	2,267	2,861	594
	試算2											902	233		2,883	616
歳入確保対策 B		309	255	54	248	425	177	206	351	145	222	239	17	985	1,270	285
県債の活用		175	128	47	180	248	68	182	203	21	200	201	1	737	780	43
各種基金の活用		67	70	3	25	147	122	15	68	53	13	30	17	120	315	195
県税収入の確保		1	1	0	1	1	0	1	1	0	1	1	0	4	4	0
受益者負担等の見直し		2	2	0	3	3	0	3	5	2	3	5	2	11	15	4
県有資産の有効活用		44	31	13	0	18	18	0	22	22	1	2	3	45	69	24
他会計資金の活用		20	23	3	39	8	31	5	52	47	4	4	0	68	87	19
歳出抑制対策 C		184	264	80	241	361	120	317	413	96	400	471	71	1,142	1,509	367
行政のスリム化		38	36	2	52	69	17	66	108	42	81	141	60	237	354	117
人件費総額の抑制		17	16	1	31	47	16	45	85	40	61	118	57	154	266	112
内部管理経費の削減		11	11	0	11	11	0	11	11	0	11	11	0	44	44	0
県有施設の管理 運営費の見直し		10	9	1	10	11	1	10	12	2	9	12	3	39	44	5
事務事業の見直し		51	155	104	72	169	97	100	132	32	112	134	22	335	590	255
事務事業の見直し		19	120	101	39	137	98	49	75	26	62	75	13	169	407	238
うち部局枠等 見直し		19	115	96	31	97	66	44	52	8	56	62	6	150	326	176
各特会繰出の見直し		32	35	3	33	32	1	51	57	6	50	59	9	166	183	17
公債費負担の平準化		85	63	22	93	81	12	117	114	3	163	154	9	458	412	46
将来的な財政負担の 縮減		10	10	0	24	42	18	34	59	25	44	42	2	112	153	41
効果額 D = B + C		493	519	26	489	786	297	523	764	241	622	710	88	2,127	2,779	652
財源過不足 D - A	試算1	0	44	44	38	44	82	55	0	55	47	170	123	140	82	58
	試算2											192	145		104	36

平成18年度及び平成19年度決算における「内部管理経費の削減」、「部局枠等見直し」、「将来的な財政負担の縮減」に係る事業費の確定に伴う減額や節減、執行残等については、区分け困難であるため、「部局枠等見直し」に一括計上している。

14 宮城県のバランスシート

普通会計バランスシート

(単位：億円)

区 分		平成18年度末	平成17年度末	差 引	増 減 率
資 産	有形固定資産 A	26,568	26,937	369	1.4%
	投資等	2,321	2,307	14	0.6%
	流動資産	362	415	53	12.8%
	総 額	29,251	29,659	408	1.4%
負 債	固定負債	15,569	15,287	282	1.8%
	流動負債	764	746	18	2.4%
	総 額	16,333	16,033	300	1.9%
純 資 産	国庫支出金	7,713	7,870	157	2.0%
	一般財源等	5,205	5,756	551	9.6%
	総 額 B	12,918	13,626	708	5.2%
社会資本負担比率 B / A		48.6%	50.6%	-	-

有形固定資産の行政目的別割合

(単位：億円)

区 分	平成18年度末	平成17年度末	差 引	増 減 率
総 務 費	1,292	1,321	29	2.2%
民 生 費	147	157	10	6.4%
衛 生 費	56	57	1	1.8%
労 働 費	56	59	3	5.1%
農 林 水 産 業 費	6,110	6,335	225	3.6%
商 工 費	265	282	17	6.0%
土 木 費	15,146	15,237	91	0.6%
警 察 費	529	544	15	2.8%
教 育 費	2,967	2,944	23	0.8%
そ の 他	0	1	1	100.0%
計	26,568	26,937	369	1.4%

仙台・宮城 デスティネーションキャンペーン

2008.10.1^{WED}-12.31^{WED}
Welcome to Sendai・Miyagi!



各地でさまざまなイベント開催。
ぜひお出かけください!

デスティネーションキャンペーン(DC)とは?

Destination (目的地・行き先)とCampaign (宣伝)という意味の合成語で、JRグループが昭和53年から地元と協力して行っている大型観光キャンペーンの名称です。宮城県単独での開催は今回が初めてです。



キャッチフレーズ・シンボルマーク

キャッチフレーズ:「美味し国 伊達な旅」

豊かな自然の恵みを受けた多種多様な食材、美しい景色を表す「美味し国」と、数々と息づく伊達文化を感じる「伊達な旅」を組み合わせ、仙台・宮城のもつ食と文化の魅力、そして旅への期待感を表現しました。

シンボルマーク・愛称:「むすび丸」

豊かな食と文化に由来した仙台・宮城を、「ひとめぼれ」に代表される「おにぎり」で表し、「伊達」を象徴する伊達政宗公の兜の飾りを取り入れ人文化しました。愛称の「むすび丸」は公募で選ばれました。

●お問い合わせ先

仙台・宮城デスティネーションキャンペーン推進協議会
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町3-8-1 TEL.022-211-2895

仙台・宮城デスティネーションキャンペーンの最新情報はここから

<http://www.sendaimiyagidc.jp>

